



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ルック
 コード番号 8029 URL <http://www.look-inc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・プレス向け)

(氏名) 多田 和洋
 (氏名) 高山 英二
 配当支払開始予定日

TEL 03-3794-9148
 平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	46,002	1.0	516	△56.1	660	△59.3	441	△65.0
26年12月期	45,559	9.9	1,177	△0.8	1,623	△3.4	1,262	△6.9

(注) 包括利益 27年12月期 23百万円 (△98.7%) 26年12月期 1,719百万円 (△51.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	11.56	—	2.2	2.2	1.1
26年12月期	33.05	—	6.6	5.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	29,669	20,236	67.0	520.71
26年12月期	31,007	20,290	64.3	522.33

(参考) 自己資本 27年12月期 19,877百万円 26年12月期 19,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	843	1,070	△167	4,471
26年12月期	1,688	△1,530	△346	2,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	114	9.1	0.6
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	114	25.9	0.6
28年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		38.2	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,100	△9.9	△100	—	0	△100.0	△100	—	△2.62
通期	42,500	△7.6	600	16.1	700	6.1	500	13.3	13.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	38,237,067 株	26年12月期	38,237,067 株
② 期末自己株式数	27年12月期	63,058 株	26年12月期	55,614 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	38,176,979 株	26年12月期	38,210,835 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	25,496	△11.8	91	△83.4	353	△64.8	58	△93.5
26年12月期	28,923	3.4	552	△32.4	1,005	△29.2	894	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	1.52	—
26年12月期	23.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	17,622		12,196	69.2			319.50	
26年12月期	19,166		12,118	63.2			317.38	

(参考) 自己資本 27年12月期 12,196百万円 26年12月期 12,118百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,500	△23.2	50	△79.0	0	△100.0	0.00
通期	21,500	△15.7	300	△15.2	200	243.6	5.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関しましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢等に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費増税後の個人消費低迷の長期化や、中国を初めとする新興国経済の減速、欧州における債務問題等、海外経済の下振れがリスクとして顕在化し、先行きの不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、一部の高額品やインバウンド需要による売上の下支えはあるものの、消費者の節約志向は依然として強く、また天候不順も重なり厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、市場環境の変化に適應できる収益基盤強化に向け、事業の選択と集中を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は460億2百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は5億1千6百万円（前年同期比56.1%減）、経常利益は6億6千万円（前年同期比59.3%減）、当期純利益は4億4千1百万円（前年同期比65.0%減）という結果で終了いたしました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、既存ブランドの活性化と拡販に注力するなど今後の成長および収益基盤強化に向け取り組んでまいりました。

ブリティッシュスタイルブランド「キース」においては、英国テキスタイルメーカーとの共同で、新たなオリジナルタータンチェックの開発を行い、併せて積極的な出店を推し進めた事により売上が増加いたしました。フィンランドの生活雑貨ブランド「マリメッコ」においては、バッグの販売が好調だったことに加え、Eコマースでの販売を強化した結果、売上が堅調に推移いたしました。イタリアのレザーブランド「イル ビゾンテ」においては、新規出店を推し進めたことにより売上が増加いたしました。Eコマース事業におきましては、外部サイトへの積極的なブランド出店を推し進めたことにより、売上が好調に推移いたしました。

連結子会社である、A.P.C. Japan株式会社が展開する「A.P.C.」においては、好調なデニムアイテムに加え、バッグやレザー小物による品揃えの強化、併せて直営店販路への積極的な新規出店を推し進めた結果、売上は大幅に伸びました。株式会社ヴェラ・ブラッドリー・スタイルが展開するバックを中心としたライフスタイルブランド「ヴェラ・ブラッドリー」は百貨店への販路を拡げ新規出店をいたしました。また、株式会社レッセ・パッセにおいては、大人の女性に向けた新規ブランド「ハリュ」を展開するなど事業拡大に向け取り組んでまいりました。

これらの結果、「日本」の売上高は312億4千4百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は9千4百万円（前年同期比85.6%減）となりました。

「韓国」につきましては、消費動向が依然として低迷し厳しい経済環境の中、株式会社アイディールックにおいては、フランスのインポートブランド「サンドロ」やフランスのライセンスブランド「マージュ」などの売上が好調に推移いたしました。株式会社アイディージョイにおいては、ショッピングセンターなどの商業施設に積極的な新規出店をするなど売上高が大幅に増加いたしました。さらに為替レートが円安ウォン高になったことにより、邦貨換算での売上高は前年同期を大きく上回りました。一方、積極的な店舗展開により販売費及び一般管理費が前年同期より増加いたしました。その結果、「韓国」の売上高は137億2千1百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は4億5千7百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

「その他海外」（香港・中国）につきましては、ルック（H.K.）Ltd.（香港）において、効率経営に努めてまいりましたが、出退店による一時的な店舗数の減少により売上高、営業利益は前年同期を下回りました。洛格（上海）商貿有限公司においては、不採算店舗の撤退により営業損失は前年同期に比べ減少いたしました。これらにより、「その他海外」の売上高は3億6千4百万円（前年同期比29.0%減）、営業損失は1億1千3百万円（前年同期は1億7千1百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の売上高は453億3千万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は4億3千8百万円（前年同期比56.8%減）となりました。

（生産及びOEM事業）

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、当社アパレル製品の生産高が前年同期を下回ったことや、OEM事業の売上が減少したことにより、売上高は前年同期より減少いたしました。生産管理体制の効率化により製造費用が減少した結果、営業利益は前年同期より増加いたしました。その結果、売上高は38億9千9百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は5千1百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

（物流事業）

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、新システムの減価償却費の発生などにより販管費及び一般管理費が増加いたしました。その結果、売上高は12億8千4百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は8百万円（前年同期比67.0%減）となりました。

（飲食事業）

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッションナブルフーズ・インターナショナルにおいて、イタリアンジェラート「ジェラテリア マルゲラ」の販売を平成25年7月より開始しております。現在、麻布十番店、アトレ恵比寿店、なんばパークス店の3店舗において販売しており、当連結会計年度の売上高は1億2千4百万円、営業損失は5千6百万円となりました。

②次期の見通し

平成28年度のがわが国経済の見通しにつきましては、政府や日銀の経済・金融政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されるものの、個人消費については引き続き節約志向による消費マインドの低下、また消費行動の多様化など経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループは、収益基盤の確立に向け、既存ブランドの業績回復、EC事業の売上高拡大、さらに新規事業につきましても積極的に取り組んでまいります。

既存ブランドの業績回復に向けては、商品企画力の強化およびブランド価値向上に努めてまいります。今後の成長性が見込まれるEコマース事業においては、実店舗とEコマース相互の在庫連携に取り組むなど、オムニチャネルの推進を図り、さらなる売上拡大と収益確保を目指してまいります。

また昨年導入いたしました新情報システムの活用により、業務の効率化を図り、経営全体への効果を更に高めてまいります。

海外につきましては、株式会社アイディージョイにおいて、ショッピングセンターなどの商業施設を中心に引き続き新規出店を押し進めることにより、売上の拡大に取り組んでまいります。中国の洛格（上海）商貿有限公司においては、不採算店舗の閉鎖やオンラインショップの拡大など収益の改善に努めてまいります。

平成28年12月期の連結業績につきましては、連結売上高425億円（前年同期比7.6%減）、連結営業利益6億円（前年同期比16.1%増）、連結経常利益7億円（前年同期比6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億円（前年同期比13.3%増）を見込んでおります。

なお当社グループでは、厳しい消費動向や事業環境の変化に伴い、平成28年度を初年度とする新たな中期経営計画を策定いたしました。

将来に向け持続的な成長実現を目指すため、利益体質強化に向けた事業戦略と効率運営を押し進め、平成30年度には連結売上高450億円、連結経常利益12億円の達成を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少や、減損損失などによる固定資産の減少などにより、前連結会計年度に比べ13億3千8百万円減少し、296億6千9百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度に比べ12億8千4百万円減少し、94億3千2百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度に比べ5千3百万円減少し、202億3千6万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は4億7千1百万円となり、増加要因として減価償却費10億6千6百万円、売上債権の減少7億5千7百万円、減少要因として、仕入債務の減少6億7千5百万円、たな卸資産の増加5億3千万円、法人税の支払額3億3千9百万円などにより、8億4千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として事業譲渡による収入22億7百万円、減少要因として有形固定資産の取得による支出9億6百万円、無形固定資産の取得1億6千4百万円などにより、10億7千万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出1億1千4百万円などにより、1億6千7百万円の支出となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少5千5百万円を加え、前連結会計年度末に比べ16億9千万円増加し、44億7千1百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	54.3	61.4	64.8	64.3	67.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	56.9	37.6	28.4	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.5	—	0.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.8	109.2	—	76.0	48.1

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5 計算結果がマイナスの場合は「—」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を実施することを基本方針としております。

平成27年度12月期の期末配当金につきましては、1株あたり3円とさせていただくことを予定しております。また、平成28年度12月期の配当（予想）につきましては、上記の基本方針に沿って1株あたり5円と増配を予定しております。

なお、平成27年12月期の期末配当金につきましては、平成28年3月30日開催予定の当社第53回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社13社からなり、主に婦人服の企画、製造、販売を行っており、セグメント別の事業内容及び当該事業に係わる各社の位置づけは次の通りであります。

（アパレル関連事業）

「日本」におきましては、当社は、婦人服等の企画を行うとともに、国内外から商品の仕入を行っており、主として全国の百貨店及び専門店を対象に販売しているほか、直営店舗やEコマースによる販売も行っております。

また、A.P.C. Japan（株）は、A.P.C.ブランドの紳士服、婦人服等を、フランスA.P.C. S.A.Sから輸入、またはライセンス商品を（株）ルックモードや商社等を通して生産し、主として直営店舗や百貨店において販売を行っているほか、Eコマースによる販売も行っております。

（株）レッセ・パッセは、独自企画に基づいた婦人服等を協力工場で製造し、主として全国の百貨店及び商業施設において販売を行っているほか、Eコマースによる販売も行っております。

（株）ヴェラ・ブラッドリー・スタイルは、米国のバッグを中心としたライフスタイルブランド「ヴェラ・ブラッドリー」を、直営店舗や商業施設において販売を行っているほか、Eコマースによる販売も行っております。

「韓国」におきましては、（株）アイディールックは、独自企画の商品や海外から仕入れた商品を、主として韓国内の百貨店等において販売を行っているほか、Eコマースによる販売も行っております。また、（株）アイディージョイは、主に韓国内で仕入れた商品を、ショッピングセンターなどの商業施設において販売を行っております。

「その他海外」におきましては、香港の子会社であるルック（H.K.）Ltd.は、当社が供給した婦人服等を、香港の百貨店で販売を行っております。また、当社の企画に基づき原料を調達し、社外に生産を委託して、（株）ルックモードに製品を供給しております。

中国の子会社である洛格（上海）商貿有限公司は、主に（株）アイディールックのブランド「レニボン」を輸入または中国内の協力工場で生産し、中国内主要都市の百貨店などに販売を行っております。

（生産及びOEM事業）

（株）ルックモードは、当社およびA.P.C. Japan（株）のアパレル関連商品の生産のほか、当社グループ外のアパレル関連商品のOEM生産を行っておりますが、そのうちの一部を（有）アリスおよび（有）ラボ・オーフナトに加工委託しております。また、香港経由で商品を輸入する際、ルック（H.K.）Ltd.に商社的業務を委託しております。

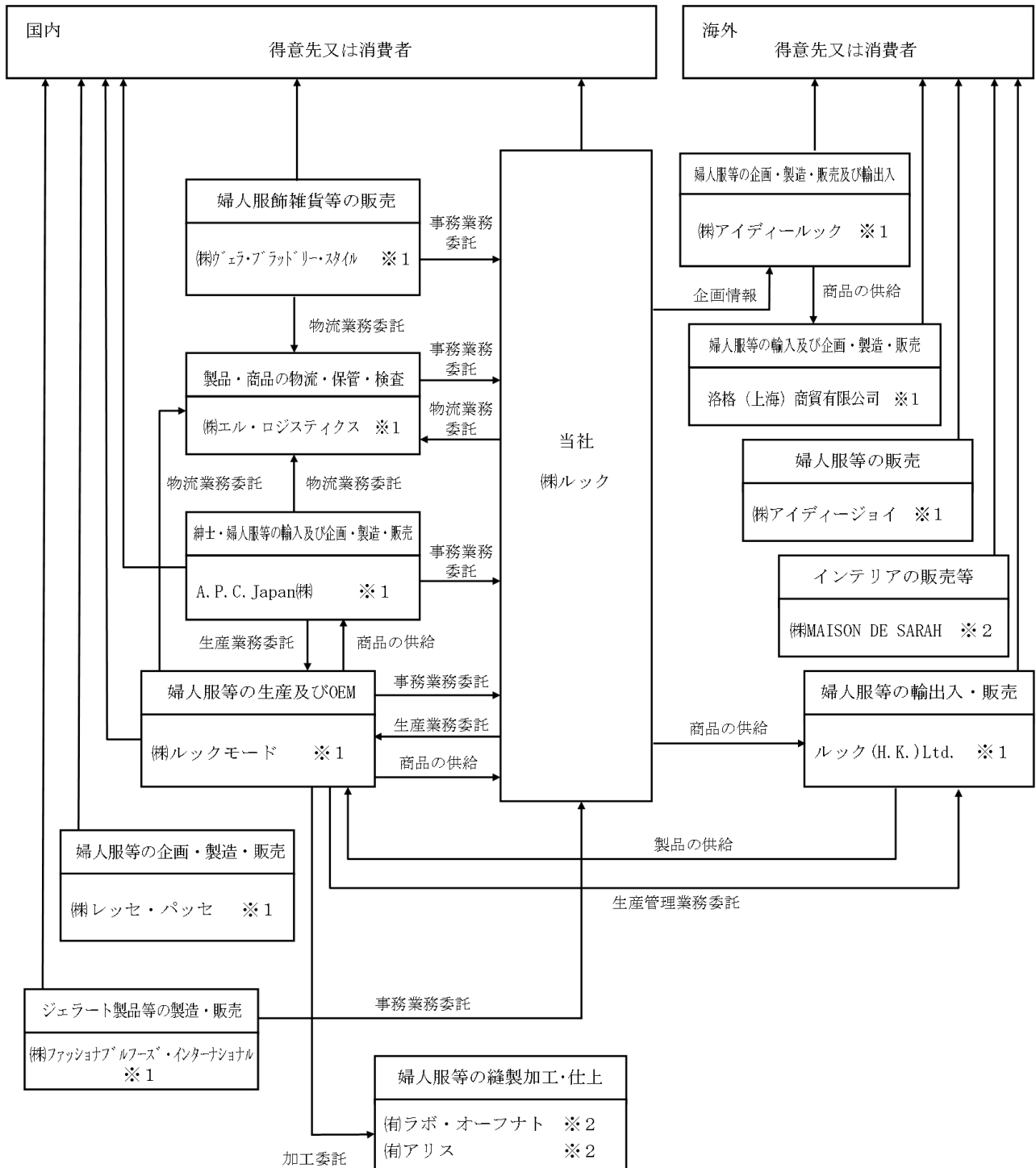
（物流事業）

（株）エル・ロジスティクスは、主に当社及び国内子会社3社の商品・製品の検査・物流業務を受託しております。

（飲食事業）

（株）ファッショナブルフーズ・インターナショナルは、ジェラート製品の製造・販売を行っており、ミラノに本店があるジェラート専門店「ジェラテリア マルゲラ」を日本国内で運営しております。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さま第一主義」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高める事を基本に、企画・製造・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主に応え、併せて、働く人達の豊かな生活の向上を目指す事を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値を継続的に増加させていくため、平成30年度を最終年度とする中期経営計画（平成28年1月1日～平成30年12月31日）を策定し、これを達成する事を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

基本方針にもあるとおり、お客さまに一層近づけるような企画・製造・販売を一貫して行います。製造小売業を意識し、既存ブランドの充実、新ブランドの開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益が確保できる体制作りを経営の基本戦略としております。

具体的には、既存事業の選択と集中を行い収益力の向上を目指すとともに、順調に売上が増加しているEC事業のさらなる拡大を図ってまいります。また、将来の新たな収益基盤の確立に向け、積極的な新規事業開発を行うとともに、人材の育成に注力してまいります。

ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い企業風土作りと経営体制の強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,120	4,912
受取手形及び売掛金	※5 6,216	※5 5,344
商品及び製品	9,170	7,912
仕掛品	512	506
原材料及び貯蔵品	307	323
繰延税金資産	804	926
その他	648	491
貸倒引当金	△37	△37
流動資産合計	20,743	20,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 5,533	※4 4,887
減価償却累計額	△4,073	△3,841
建物及び構築物 (純額)	※2 1,460	※2 1,045
機械装置及び運搬具	177	184
減価償却累計額	△164	△173
機械装置及び運搬具 (純額)	13	11
工具、器具及び備品	※4 3,966	※4 3,278
減価償却累計額	△2,904	△2,580
工具、器具及び備品 (純額)	1,062	698
土地	※2 1,680	※2 1,651
その他	59	178
減価償却累計額	△39	△40
その他 (純額)	19	137
有形固定資産合計	4,235	3,544
無形固定資産	727	715
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,294	※1 3,093
敷金	1,809	1,774
その他	330	299
貸倒引当金	△133	△135
投資その他の資産合計	5,301	5,031
固定資産合計	10,263	9,290
資産合計	31,007	29,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 4,509	※5 3,768
短期借入金	※2 150	※2 500
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 500
未払金	83	29
未払費用	1,635	1,515
未払法人税等	208	100
未払消費税等	460	296
返品調整引当金	51	39
賞与引当金	133	135
ポイント引当金	12	14
事業譲渡損失引当金	35	—
資産除去債務	45	39
その他	368	401
流動負債合計	7,692	7,340
固定負債		
長期借入金	※2 1,400	※2 550
繰延税金負債	383	268
退職給付に係る負債	782	647
役員退職慰労引当金	11	11
資産除去債務	189	182
環境対策引当金	0	0
その他	257	431
固定負債合計	3,023	2,092
負債合計	10,716	9,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,340	6,340
資本剰余金	1,631	1,631
利益剰余金	9,931	10,302
自己株式	△15	△17
株主資本合計	17,889	18,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	1,357
為替換算調整勘定	687	261
その他の包括利益累計額合計	2,054	1,619
少数株主持分	347	359
純資産合計	20,290	20,236
負債純資産合計	31,007	29,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	45,559	46,002
売上原価	※1,※2 24,659	※1,※2 24,694
売上総利益	20,899	21,307
販売費及び一般管理費	※3 19,721	※3 20,790
営業利益	1,177	516
営業外収益		
受取利息	33	20
受取配当金	44	47
受取地代家賃	12	13
退職給付引当金戻入額	70	4
為替差益	108	4
複合金融商品評価益	65	—
試作品等売却代	42	45
ブランド運営協力金収入	31	24
その他	98	64
営業外収益合計	507	225
営業外費用		
支払利息	21	16
固定資産除却損	18	50
クーボンスワップ評価損	11	—
その他	10	15
営業外費用合計	62	82
経常利益	1,623	660
特別利益		
事業譲渡益	—	328
固定資産売却益	※4 2	—
特別利益合計	2	328
特別損失		
減損損失	※5 112	※5 384
退職特別加算金	9	—
ブランド撤退損失	—	※6 123
事業譲渡損失引当金繰入額	35	—
その他	—	9
特別損失合計	157	517
税金等調整前当期純利益	1,468	471
法人税、住民税及び事業税	323	255
法人税等調整額	△143	△247
法人税等合計	179	7
少数株主損益調整前当期純利益	1,288	463
少数株主利益	25	22
当期純利益	1,262	441

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,288	463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186	△9
繰延ヘッジ損益	△54	—
為替換算調整勘定	671	△430
その他の包括利益合計	※ 431	※ △440
包括利益	1,719	23
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,661	6
少数株主に係る包括利益	58	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,340	1,631	8,783	△5	16,750
当期変動額					
剰余金の配当			△114		△114
当期純利益			1,262		1,262
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,148	△9	1,138
当期末残高	6,340	1,631	9,931	△15	17,889

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,550	54	50	1,655	267	18,673
当期変動額						
剰余金の配当						△114
当期純利益						1,262
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△184	△54	637	398	79	478
当期変動額合計	△184	△54	637	398	79	1,616
当期末残高	1,366	—	687	2,054	347	20,290

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,340	1,631	9,931	△15	17,889
当期変動額					
剰余金の配当			△114		△114
当期純利益			441		441
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			44		44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	371	△1	369
当期末残高	6,340	1,631	10,302	△17	18,258

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,366	687	2,054	347	20,290
当期変動額					
剰余金の配当					△114
当期純利益					441
自己株式の取得					△1
連結範囲の変動					44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8	△426	△435	11	△423
当期変動額合計	△8	△426	△435	11	△53
当期末残高	1,357	261	1,619	359	20,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,468	471
減価償却費	896	1,066
減損損失	112	384
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	0	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,045	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	781	△134
受取利息及び受取配当金	△77	△68
支払利息	21	16
固定資産除却損	18	50
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
為替差損益 (△は益)	△11	18
クーポンスワップ評価損益 (△は益)	11	—
複合金融商品評価損益 (△は益)	△65	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△328
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	35	—
ブランド撤退損失	—	123
売上債権の増減額 (△は増加)	△267	757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△337	△530
仕入債務の増減額 (△は減少)	3	△675
前渡金の増減額 (△は増加)	△5	67
前払費用の増減額 (△は増加)	△46	90
未払費用の増減額 (△は減少)	89	△103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	432	△98
その他	67	28
小計	2,081	1,130
利息及び配当金の受取額	78	68
利息の支払額	△22	△17
法人税等の支払額	△449	△339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688	843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△651	△442
定期預金の払戻による収入	449	343
有形固定資産の取得による支出	△974	△906
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△466	△164
無形固定資産の売却による収入	14	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 288	—
関係会社株式の取得による支出	—	△56
事業譲渡による収入	—	※3 2,207
債券の償還による収入	—	202
貸付けによる支出	△107	△35
貸付金の回収による収入	56	28
敷金の差入による支出	△282	△160
敷金の回収による収入	63	120
出資金の払込による支出	—	△54
保険積立金の解約による収入	89	—
その他	△8	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,530	1,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,810	949
短期借入金の返済による支出	△2,260	△599
長期借入れによる収入	550	—
長期借入金の返済による支出	△204	△350
配当金の支払額	△113	△114
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
自己株式の取得による支出	△9	△1
リース債務の返済による支出	△14	△46
社債の償還による支出	△100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346	△167
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77	1,690
現金及び現金同等物の期首残高	2,856	2,778
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,778	※1 4,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

会社名 A.P.C. Japan(株)
 (株)レッセ・パッセ
 (株)ヴェラ・ブラッドリー・スタイル
 (株)ルックモード
 (株)エル・ロジスティクス
 (株)ファッションナブルフーズ・インターナショナル
 (株)アイディールック
 (株)アイディージョイ
 ルック (H.K.) Ltd.
 洛格 (上海) 商貿有限公司

非連結子会社であった(株)ファッションナブルフーズ・インターナショナルは、重要性が増したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

(有)ラボ・オープン
 (有)アリス
 (株)MAISON DE SARAH

非連結子会社につき、その総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社につき、その当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)レッセ・パッセの事業年度の末日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券
 償却原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

主に旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

主に定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主に一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、平成18年3月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。

なお、連結子会社1社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額から年金資産を控除した額を引当計上しております。

⑤ 環境対策引当金

保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる処理費用見込額を引当計上しております。

⑥ 事業譲渡損失引当金

事業譲渡による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

⑦ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金については期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「ブランド負担金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた130百万円は、「ブランド運営協力金収入」31百万円、「その他」98百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた61百万円は、「前渡金の増減額（△は増加）」△5百万円、「その他」67百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.06%、平成29年1月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	21百万円	67百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	122百万円	113百万円
土地	1,132	1,132
計	1,254	1,245

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	150百万円	500百万円
長期借入金	1,400	1,050
計	1,550	1,550

3 保証債務

1. 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(有)アリス	2百万円	1百万円

※4 国庫補助金等により有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	7百万円	－百万円
工具、器具及び備品	12	－
計	20	－

※5 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形及び売掛金	18百万円	13百万円
支払手形及び買掛金	16	25

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	2,561百万円	2,856百万円

※2 売上原価に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
返品調整引当金繰入(△戻入)額	0百万円	△11百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
広告宣伝費	2,148百万円	2,023百万円
従業員給料及び賞与一時金	6,731	7,045
賞与引当金繰入額	119	115
退職給付費用	95	123
役員退職慰労引当金繰入額	8	20
福利厚生費	1,250	1,292
販売代行手数料	2,467	2,717
貸倒引当金繰入額	3	13
賃借料	2,520	2,669
減価償却費	893	1,057

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0	－
無形固定資産	2	－
計	2	－

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区、他	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 投資その他の資産その他 (長期前払費用)
東京都目黒区	共用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)

当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額112百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物70百万円、工具、器具及び備品25百万円、無形固定資産2百万円、投資その他の資産その他13百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類
東京都港区、他	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 投資その他の資産その他 (長期前払費用)
中国上海市	共用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 無形固定資産 (ソフトウェア)

当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額384百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物243百万円、機械装置及び運搬具34百万円、工具、器具及び備品84百万円、無形固定資産2百万円、投資その他の資産その他20百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

※6 ブランド撤退損失の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
たな卸資産評価損	一百万円	123百万円
計	—	123

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△251百万円	△48百万円
組替調整額	0	—
税効果調整前	△251	△48
税効果額	65	38
その他有価証券評価差額金	△186	△9
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△15	—
組替調整額	△72	—
税効果調整前	△88	—
税効果額	33	—
繰延ヘッジ損益	△54	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	671	△430
組替調整額	—	—
税効果調整前	671	△430
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	671	△430
その他の包括利益合計	431	△440

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,237,067	—	—	38,237,067
合計	38,237,067	—	—	38,237,067
自己株式				
普通株式 (注)	15,562	40,052	—	55,614
合計	15,562	40,052	—	55,614

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40,052株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	114	3円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	3円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,237,067	—	—	38,237,067
合計	38,237,067	—	—	38,237,067
自己株式				
普通株式 (注)	55,614	7,444	—	63,058
合計	55,614	7,444	—	63,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,444株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	114	3円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	3円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	3,120百万円	4,912百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△342	△440
現金及び現金同等物	2,778	4,471

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

株式の取得により新たに㈱レッセ・パッセを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,110百万円
固定資産	167
のれん	92
流動負債	△920
固定負債	△231
少数株主持分	△25
株式の取得価額	192
現金及び現金同等物	△481
差引：取得による収入	288

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

※3 当連結会計年度に現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産および負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社のトリー パーチ事業及びラ ペルラ事業の譲渡にともなう資産および負債の主な内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりであります。

	トリー パーチ事業	ラ ペルラ事業
流動資産	1,353百万円	65百万円
固定資産	472	40
固定負債	△39	—
事業譲渡益	321	7
事業の譲渡価額	2,107	113
事業の譲渡価額にかかる未収入金	△13	—
差引：事業譲渡による収入	2,093	113

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、アパレル及びその関連商品の企画・生産・販売を事業としており、アパレル関連事業については、国内においては当社及び国内の連結子会社3社が、海外においては海外の連結子会社4社が事業活動を行っております。生産及びOEM事業については、当社グループ会社及びグループ外のアパレル関連商品の生産、OEMを行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また物流事業については、主に当社グループ会社のアパレル関連商品の入出荷及び保管業務を行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また飲食事業につきましては、ジェラート製品の製造・販売を行っており、国内連結子会社1社が事業活動を行っております。アパレル関連事業については、地域ごとに国内、韓国、香港、中国に事業拠点を置き、それぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、アパレル関連事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「その他海外」（香港・中国）の3つを報告セグメントとして、それ以外に「生産及びOEM事業」、「物流事業」、「飲食事業」をあわせ、合計6つを報告セグメントとしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ファッションブルフーズ・インターナショナルを連結の範囲に含めことにより、「飲食事業」を新たに報告セグメントに含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	33,337	11,012	513	44,863	679	16	-	45,559	-	45,559
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40	75	-	115	3,631	1,267	-	5,013	△5,013	-
計	33,377	11,088	513	44,978	4,310	1,283	-	50,572	△5,013	45,559
セグメント利益 又は損失 (△)	655	530	△171	1,014	36	25	-	1,076	101	1,177
セグメント資産	20,058	9,699	884	30,642	953	248	-	31,845	△838	31,007
その他の項目										
減価償却費	524	339	27	891	0	4	-	896	-	896
減損損失	111	1	-	112	-	-	-	112	-	112
のれんの 償却額	12	1	-	13	-	18	-	31	-	31
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	795	548	0	1,343	2	0	-	1,346	-	1,346

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	31,210	13,623	364	45,198	608	71	123	46,002	—	46,002
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34	97	—	132	3,291	1,213	0	4,636	△4,636	—
計	31,224	13,721	364	45,330	3,899	1,284	124	50,638	△4,636	46,002
セグメント利益 又は損失 (△)	94	457	△113	438	51	8	△56	441	74	516
セグメント資産	18,847	9,814	755	29,417	770	243	33	30,464	△795	29,669
その他の項目										
減価償却費	530	479	12	1,022	2	28	12	1,066	—	1,066
減損損失	254	14	22	291	—	—	93	384	—	384
のれんの 償却額	18	1	—	20	—	4	—	24	—	24
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	789	440	3	1,232	8	1	29	1,271	—	1,271

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
34,032	11,012	187	325	45,559

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
2,813	1,418	—	3	4,235

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
32,013	13,623	120	244	46,002

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
2,264	1,277	3	—	3,544

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	その他 海外	計					
当期末残高	79	6	—	86	—	4	90	—	90

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	その他 海外	計						
当期末 残高	61	4	—	65	—	—	—	65	—	65

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

トリーバーチ・ジャパン株式会社

② 分離した事業の内容

当社の「トリー バーチ」事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、平成27年1月23日にTory Burch Far East Limited（香港）及び三菱商事ファッション株式会社との三者間で締結しております「トリー バーチ」婦人服及び雑貨の日本国内における独占販売契約について、平成27年7月31日の契約期間満了をもって終了することに合意いたしました。

当該合意に基づき、当社でおこなっている「トリー バーチ」事業の移管をおこなう目的で事業譲渡の契約を正式に締結いたしました。

④ 事業分離日

平成27年7月31日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

321百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,353百万円
固定資産	472
資産合計	<u>1,826</u>
流動負債	<u>39</u>
負債合計	<u>39</u>

③ 会計処理

譲渡の対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

アパレル関連事業（日本）

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,918百万円
営業利益	87百万円

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり純資産額	522.33円	520.71円
1株当たり当期純利益金額	33.05円	11.56円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
当期純利益（百万円）	1,262	441
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,262	441
普通株式の期中平均株式数（株）	38,210,835	38,176,979

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,152	3,066
受取手形	136	102
売掛金	3,228	2,526
商品及び製品	5,376	3,432
仕掛品	34	19
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	238	161
前渡金	145	78
繰延税金資産	92	88
短期貸付金	7	7
関係会社短期貸付金	300	1,138
未収入金	130	80
その他	72	53
貸倒引当金	△11	△341
流動資産合計	10,906	10,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,137	3,507
減価償却累計額	△3,343	△3,073
建物(純額)	793	434
構築物	78	79
減価償却累計額	△77	△77
構築物(純額)	1	1
機械及び装置	116	116
減価償却累計額	△115	△115
機械及び装置(純額)	1	1
工具、器具及び備品	2,066	1,186
減価償却累計額	△1,564	△994
工具、器具及び備品(純額)	502	191
土地	1,207	1,207
リース資産	50	175
減価償却累計額	△35	△40
リース資産(純額)	15	134
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	2,520	1,970
無形固定資産		
商標権	1	0
電話加入権	2	2
ソフトウェア	17	466
ソフトウェア仮勘定	453	—
リース資産	3	60
無形固定資産合計	477	529

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,356	2,304
関係会社株式	535	432
従業員に対する長期貸付金	1	2
関係会社長期貸付金	1,153	908
長期前払費用	2	2
敷金	1,155	1,059
長期差入保証金	50	50
その他	40	42
貸倒引当金	△35	△92
投資その他の資産合計	5,261	4,708
固定資産合計	8,259	7,209
資産合計	19,166	17,622
負債の部		
流動負債		
支払手形	453	498
買掛金	2,186	940
短期借入金	150	500
1年内返済予定の長期借入金	—	500
リース債務	10	51
未払金	47	17
未払費用	1,010	841
未払法人税等	—	45
未払消費税等	279	183
前受金	8	7
預り金	75	68
返品調整引当金	42	34
賞与引当金	76	74
資産除去債務	31	35
事業譲渡損失引当金	35	—
設備関係支払手形	28	26
その他	45	64
流動負債合計	4,480	3,889
固定負債		
長期借入金	1,400	550
繰延税金負債	161	72
退職給付引当金	700	555
役員退職慰労引当金	11	11
リース債務	9	159
関係会社事業損失引当金	129	74
資産除去債務	153	111
環境対策引当金	0	0
その他	1	1
固定負債合計	2,567	1,536
負債合計	7,047	5,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,340	6,340
資本剰余金		
資本準備金	1,631	1,631
資本剰余金合計	1,631	1,631
利益剰余金		
利益準備金	8	8
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,424	3,368
利益剰余金合計	3,433	3,377
自己株式	△15	△17
株主資本合計	11,390	11,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	727	863
評価・換算差額等合計	727	863
純資産合計	12,118	12,196
負債純資産合計	19,166	17,622

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	28,923	25,496
売上原価	15,535	13,570
売上総利益	13,388	11,925
販売費及び一般管理費	12,836	11,833
営業利益	552	91
営業外収益		
受取利息	38	32
受取配当金	52	93
受取地代家賃	63	63
退職給付引当金戻入額	70	4
為替差益	71	—
複合金融商品評価益	65	—
業務受託料	21	22
試作品等売却代	33	28
その他	72	61
営業外収益合計	488	307
営業外費用		
支払利息	18	15
為替差損	—	14
固定資産除却損	1	10
クーポンスワップ評価損	11	—
その他	3	4
営業外費用合計	35	45
経常利益	1,005	353
特別利益		
事業譲渡益	—	328
関係会社貸倒引当金戻入額	108	—
関係会社事業損失引当金戻入額	60	55
特別利益合計	169	383
特別損失		
減損損失	105	120
退職特別加算金	9	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	381
ブランド撤退損失	—	123
関係会社株式評価損	62	110
関係会社清算損	38	—
事業譲渡損失引当金繰入額	35	—
その他	—	1
特別損失合計	251	737
税引前当期純利益	923	0
法人税、住民税及び事業税	31	36
法人税等調整額	△2	△93
法人税等合計	29	△57
当期純利益	894	58

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	6,340	1,631	1,631	8	2,645	2,653	△5	10,620
当期変動額								
剰余金の配当					△114	△114		△114
当期純利益					894	894		894
自己株式の取得							△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	779	779	△9	770
当期末残高	6,340	1,631	1,631	8	3,424	3,433	△15	11,390

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	753	54	808	11,428
当期変動額				
剰余金の配当				△114
当期純利益				894
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)	△25	△54	△80	△80
当期変動額合計	△25	△54	△80	689
当期末残高	727	—	727	12,118

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	6,340	1,631	1,631	8	3,424	3,433	△15	11,390
当期変動額								
剰余金の配当					△114	△114		△114
当期純利益					58	58		58
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△56	△56	△1	△57
当期末残高	6,340	1,631	1,631	8	3,368	3,377	△17	11,332

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	727	727	12,118
当期変動額			
剰余金の配当			△114
当期純利益			58
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	136	136	136
当期変動額合計	136	136	78
当期末残高	863	863	12,196

7. その他

(1) 役員の変動 (平成28年3月30日付)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

社外取締役 遠藤 洋一 (現 株式会社オフィス遠藤 代表取締役社長)

退任予定監査役

常勤監査役 古島 日左志

新任監査役候補

常勤監査役 永瀬 雅俊

役員の一覧

*平成28年3月30日開催予定の定時株主総会及び取締役会、監査役会終了後の予定

【取締役】

代表取締役会長	牧 武彦
代表取締役社長	多田 和洋
専務取締役	城所 幸男
常務取締役	高山 英二
取締役	趙 昇坤
社外取締役	福地 和彦
社外取締役	遠藤 洋一

【監査役】

常勤監査役	永瀬 雅俊
社外監査役	杉田 徹
社外監査役	服部 秀一

(2) その他

該当事項はありません。